



Portugal's 'Estado Novo' Diplomatic Relations with Japan During the Second World War

SOEIRO SIMOES DEBORA CATARINA

(Degree)

博士（政治学）

(Date of Degree)

2019-03-25

(Date of Publication)

2020-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7394号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007394>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査報告要旨

博士学位論文

内容の要旨および審査結果の要旨

氏 名 そ え い ろ し も ん い ん す で ほ ら か た り な
SOEIRO SIMOES DEBORA CATARINA

学位の種類 博士(政治学)

学位授与の要件 神戸大学学位規程第 5 条第 1 項該当

学位論文の題目 Portugal's 'Estado Novo' Diplomatic Relations with Japan
During the Second World War
(第二次世界大戦間のポルトガルの「エストアド・ノヴォ」
と対日外交)

審 査 委 員 主 査 教 授 簗 原 俊 洋
教 授 栗 栖 薫 子
准教授 松 村 尚 子

論文内容の要旨

本博士学位論文は、外交史の分析視角より戦間期から開戦期に至るポルトガルの対日政策を考察し、サラザール大統領の「エストアド・ノヴォ（新国家）」政策を詳しく検証した上で同国の中立政策の実態を解明したものである。ただし、本論文はトップレベルの政策決定者のみに焦点を絞ることなく、それ以下のアクター（主に外交官）に対しても考察しており、より多面的・重層的にポルトガルの対日政策を捉えることを目指している。

序章と結章の他、以下 3 章によって本論文は構成されており、各章別の主論点を簡単に整理してみたい。

まず第 1 章は、サラザール大統領の「エストアド・ノヴォ（新国家）」政策を精査しており、その実態を紹介した上でそれがいかにしてポルトガルの外交政策に影響を及ぼしたのかを丹念に考察している。本章の焦点は必然的にポルトガルの外交政策をほぼ独占していたサラザールに当てられており、彼による独裁を的確に評価した上で、政権運営の実態をも浮かび上がらせている。

次いで第二章は各論についての考察となる。ここではアジアにおけるポルトガル領の一つであったマカオを中心に考察が進められ、同領地の地政学的重要性を検証したのちに、当時の中国での擾乱、さらにマカオの防衛的脆弱性について深く論じている。ポルトガルの国力からして、マカオは重要な拠点だったにもかかわらず、実質的な防衛はままならなかった。それゆえ、日中戦争以降の日本の南進政策は同国に大きな懸念と憂慮を与え、最終的にサラザールの主関心はいかにして同地の主権を日本から守るのかという問題に集約された。本章ではチモールとの関係性についても論じられ、両領地がいかにして相互に影響し合っていたのかも解説されている。

最後の第 3 章は、マカオに次いでチモールの考察に充てられている。日本軍の同島への浸透が最初は経済領域からいかに徐々に進められ、直接資本投資を駆使する形で日本が影響力を拡大していくプロセスが解明されている。当然、連合軍もこうした日本の勢力圏拡大を危惧したものの、チモールは僻地にあり、またポルトガルが中立国であるとの関係上、直接的な介入は困難であった。実際、英国政府の度重なる譲渡要求にポルトガルは頑なに抵抗したものの、最終的には英国の力の外交に屈した。これは逆に日本に対してチモール分割の口実を与え、同島からのポルトガルの主権がいつに喪失されたが、この過程が本章において外交資料をふんだんに用いて説得力をもって検証されている。

以上の検証を踏まえ、本論文はモンタンハとその後ラバを失ったことが大きなかつ不可逆的な現状変更を意味し、サラザールが懸念したのは日本敗北後において中国が同地の返還主張をし、ポルトガルへの返還の妨害であった。また、サラザールが危機感を抱いていたのは、機会があれば状況に便乗してオランダが東チモールの奪還を狙うのではという事実だった。こうした大統領の思惑を同論文は個人文書を駆使して、同トップアクターの政策決定プロセスを精緻に分析している。

同様に、ポルトガル側ほどではないものの、日本政府の政策決定プロセスにも目が

ことが資料的根拠をもって示されている。日本の軍部の主関心は、両島における石油の利権にあり、必然的にマカオとチモールはリンクされているものとみなされた。他方、サラザールは両者のリンクを回避し、別問題として扱うことに専念し、ポルトガルの対日交渉においてもこうした姿勢が鮮明となっている。

同様に本論文が如実に描き出しているのは、サラザールの外交領域に対する独占に近い影響力である。重要案件について同氏が全て決裁権を有し、細かい部分についてまで部下に任せず、介入した。ということは、現地の外交交渉団には全権はなく、それゆえ全ての案件は一度リズボンを介する必要があった。筆者はこうした経緯が時間稼ぎを可能とし、ポルトガルが有効に駆使できた数少ない対日カウンターだったと結論付ける。しかし、同国にとって追い風となったのは、当時の駐日ポルトガル大使が大変有能な人物だったことも挙げられるというのも本論文の結論の一つである。

しかしながら、連合軍と日本の双方を満足させるというポルトガルの中立政策は1941年の太平洋戦争勃発と共に維持不可能となり、ヘッジングの限界に直面する。その結果、連合軍は日本に対する予防戦としてチモール侵攻作戦に踏み切り、同地を分割占領するに至るのである。しかし、これは日本による反撃を正当化する口実を与え、日本も武力奪還に動き出し、同地の運命はもはやポルトガルの意志が介在しない状況に陥ることとなったのである。

このように従来先行研究がほとんど存在しない戦前・戦中のポルトガルの対日外交政策に対して本論文は詳しく検証しており、同国の外交政策への理解を深めるのに大いに貢献している。

本学位論文は、戦間期・戦中期のポルトガルの対日政策を詳細かつ包括的に考察したものである。その結果、従来研究がほとんど存在しなかった当該時期のポルトガルの対日政策において光を当て、多くの部分の解明することに成功している。たとえば、サラザールの対日政策において明白な変化が生じる契機とあることが明らかとなった。それは、1943年であり、それまでは日本による武力進出を警戒していたものの、同年を経て次は連合国側の介入と圧力に対していかに対応するかがアジア外交の中心を占めていく。その中でとりわけ重要な問題として常に横たわっていたのが、東チモールとマカオの主権維持であった。

圧倒的な不利な状況下においてサラザールの主権保護に対する執着心は極めて興味深い。日本政府の東チモール総督の更迭要求を撥ね退け、また同問題へのドイツ政府の介入——病気を理由に総督の交代を提案——にも首肯せず、同領地を守ることに躍起になるのである。むろん、こうした領土に対する強い執念は、独裁者としては当然な傾向であるのかもしれない。また、同島が日本の支配下に置かれた後でもポルトガル人の退去には至極消極的であり、彼らが残ることによって潜在自主権を担保しようとしていた意図が見え隠れする。

最終的にサラザールが有効に使ったツールは「時間」であった。日本との交渉においては常に時間稼ぎに努めた。その背景には、日本の敗北は自明の理であるとの確信があったからであり、彼の戦術はアウトラスト戦法であったといえよう。そのため、彼は日本の敗戦が濃厚となっていた1944年以降でも日本との二国間の合意を回避し、連合国側との折衝にかけた。このため、同時期に及んでもはや対日政策は重要ではなく、主関心はいずれの戦争の勝者となる英米ソに向けられていたといえよう。

他方、日本の帝国主義の拡張期においては、サラザールは対日関係に多分に配慮しており、こうした当時の＜力＞になびく姿は小国外交の典型例である。それゆえ、彼は対日関係に維持に腐心し、航空航路の開設など、譲歩できるところは時間をかけつつも着実に譲歩する戦略を選んだ。こうした巧みな政策の展開によって太平洋戦争勃発時までチモールとマカオの主権をうまく保護できたというのが本論文の結論である。

しかし、本論文はさらに踏み込み、日本側の視点からチモールとマカオがどのように認識されていたかの考察を行っている。そこで見えてくるのは、目的を達成させるために必ずしも両島への侵略を必要としない日本の事情である。マカオは完全に包囲されており、事実上孤立無援状態に陥っていった。他方のチモールは日本による海上封鎖によって経済的に困窮しており、日本に墜ちたとも同然だった。そのため、武力

進出は必ずしも必要ではなかったのである。このように、両島は性質の異なる危機に直面していたものの、現状変更を試みる日本の政策の影響を確実に受けていた。

本論文が明らかにしたもう一つの興味深い結論は、サラザールが終始日本との通商関係を重視したことである。こうした領土をめぐる問題を抱えつつも、日葡関係が崩壊しないように常に気を配っていたのである。そのため、最終的に太平洋戦争勃発後に日本がついにチモールに侵略して陥落させても、サラザールは日本の通商関係を解消させることなく、驚くことにメキシコにおける日本の資産保護に尽力さえたのである。

その背景には、サラザールが中立政策を堅持したいとの意識が強く働き、またスペインへの配慮もあった。しかし、1943 年半ばに連合国による強い圧力に屈して、しぶしぶ日本との断交に踏み切ったものの、宣戦布告には及び腰であった。こうしたサラザールの対日姿勢は大変興味深いものがあり、本論文の意義はこうした人物研究の部分にもある。

このように本研究は従来の学問的空白を確実に埋めるものであり、その考察対象自体に意義が介在するといえる。さらに、ポルトガルと日本のみならず、連合国側の動向も考察することにより、より複眼的かつ立体的に当時のチモール及びマカオをめぐる国際政治情勢を描き出すことに成功している。すなわち、本論文はマルチアールカイバルな手法をもって大量の一次資料を用いて、より複眼的な考察を行っており、その結果従来知られていなかったポルトガル（そしてサラザールの苦悩）の外交政策の実態を解明している。そもそも、ポルトガル語に精通していなければできない研究であるゆえ、執筆者は自らが有する能力を最大限に駆使し、その成果が存分に発揮されたのが本学位論文であるのは間違いない。

以上を踏まえ、本博士学位論文は既存の学術研究に大きく寄与する研究ではあるということとは疑いないものの、他方、問題点や今後の課題が全くないわけではない。まずは論文の考察範囲だが、ポルトガルが常に意識したフランコ率いるスペインの考察がほとんどないことが不思議である。実際、英国を中心とする連合国側との対応についてポルトガルはスペインに追隨していたため、後者が重要なアクターであるのは否定できない。にもかかわらず、同国への考察が限定的なのは惜しまれる。

次いで、執筆者の母語が英語でないことに起因するのだが、論文の叙述がもう一つこなれていない。文法上の単純ミスも散見されるため、もう少しブラッシュアップの必要性が求められる。むろん、全体を通して読みやすい論文であり、用いられているナレティヴは分かりやすく、根本的な問題は存在しない。もし、本学位論文が将来的に出版されることがあれば、しっかりとした校閲をプロに行ってもらえば大方の問題は解消され则认为る。

最後の問題点は、今後の課題としての性質を帯びるものである。副査からの指摘もあったが、日本語能力をさらに向上させ、日本側の外交資料をより多く用いれば論文としての完成度はさらに高まるのは間違いない。くわえて、イギリス側の資料も限定的にしか用いられておらず、ポルトガルの資料——これ自体使用している人はわずかなのだが——のみに依拠せず、よりバランスよく一次資料を使用することを意識する必要がある。この点を改善すれば、本論文の完成度及び学問的貢献はさら高いものとなるのは間違いない。また、本論文は歴史論文としてやや分量が短い、他国の外交文書を使用すれば自ずと分量も膨らむであろう。

とはいえ、時間的・資料的制約がある中で、独自の視点と今まで誰も用いたことのないポルトガルの外交資料を用いてここまで踏み込んで包括的に戦間期・開戦期のポルトガルの対日政策を考察した学位論文は存在せず、それゆえ本研究の意義と学問的貢献は相当に多きものであると結論づけられる。さらに、上述した改善点や課題はいずれも論文の質を根本的に損なうような性質の問題ではなく、実際、刊行に至る過程にその多くは自ずと修正・反映されるとみて間違いない。むしろ、大国のみに焦点を当てて論じられやすい外交史研究において、ポルトガルのような小国の外交政策とトップアクターによる苦悩の実態が明らかとなったこと自体が重要な貢献であり、現実の国際政治を理解・分析する上でも大変有益となろう。こうした諸事実からも、本学位論文の学問的意義は高いものであり、かつ学術的貢献も十分に存在するというのが審査委員全員による一致した見解である。

以上の理由により、審査委員は、本論文の筆者である CATARINA SOEIRO SIMOES DEBORA 氏が博士（政治学）の学位を授与されるのに十分な資格を有するものと判定する。

平成31年 2月 27日

審査委員 主査 教授 簗原 俊洋

教授 栗栖 薫子

准教授 松村 尚子